

各 位

会 社 名 キヤノン株式会社
代表者名 代表取締役会長 御手洗 富士夫
(コード： 7751、東京、大阪、名古屋 (以上第一部)
福岡、札幌)
問合せ先 執行役員経理本部長 芳賀 政博
(TEL. 03-3758-2111)

会 社 名 キヤノンマシナリー株式会社
代表者名 代表取締役社長 高崎 勲
(コード： 6344、大証第二部)
問合せ先 常務取締役経営企画部長 菊次 正純
(TEL. 077-563-8511)

キヤノン株式会社によるキヤノンマシナリー株式会社の 完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ

キヤノン株式会社 (以下「キヤノン」) とキヤノンマシナリー株式会社 (以下「キヤノンマシナリー」) は、平成 22 年 6 月 28 日開催の各社の取締役会において、キヤノンがキヤノンマシナリーを完全子会社とする株式交換 (以下「本株式交換」) を行うことを決議し、株式交換契約を締結しましたので、以下の通りお知らせいたします。

本株式交換については、平成 22 年 8 月 17 日に開催予定のキヤノンマシナリーの臨時株主総会において承認を受けたうえ、平成 22 年 10 月 1 日を株式交換の効力発生日として行う予定です。また、会社法第 796 条第 3 項の規定に従い、キヤノンは株主総会の承認を得ない簡易株式交換として行う予定であります。なお、本株式交換の効力発生日 (平成 22 年 10 月 1 日予定) に先立ち、キヤノンマシナリーの普通株式は株式会社大阪証券取引所 (以下「大阪証券取引所」) において平成 22 年 9 月 28 日付で上場廃止 (最終売買日は平成 22 年 9 月 27 日) となる予定であります。

記

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

キヤノングループ (以下「当グループ」) は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果すことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業指針としております。この企業指針に基づきキヤノンは、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して 1996 年度からの「グローバル優良企業グループ構想フェーズⅠ」、2001 年度からの「フェーズⅡ」の 2 度の 5 カ年計画を通して構築した強固な経営基盤を活用し、2006 年度からの 5 カ年計画「フェーズⅢ」では、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図る「健全なる拡大」への取組みをスタートいたしました。

キヤノンマシナリーは、2005年にキヤノンの連結子会社となって以降、事務機消耗品の生産効率を自動化・無人化の取組みにより高め、高水準の売上高総利益率の実現に貢献し、当グループの発展に寄与してまいりました。

一方、当グループにおける事務機本体の生産では、その多くを担っているアジアを中心とした新興国で人件費の高騰という新たな問題が浮上しており、安価で豊富な労働力に依存した「世界の工場」は転機を迎えております。当グループもこの問題を喫緊の課題と捉え、コスト高を回避すべくキヤノンマシナリーを中核とした自動化・無人化生産システムを早期に展開し、生産効率を迅速に改善していくことが急務であると考えております。

また、当グループは事業領域の拡大のために産業機器ビジネスの強化にも取り組んでおり、FAシステム・ダイボンド事業はもとより、次世代事業ドメインの一つである知的生産ロボット事業を立ち上げるためにも、キヤノンマシナリーの独自技術とノウハウは欠かせないものと考えております。

このように生産効率を改善し次世代事業を構築するためには、当グループとして今まで強化してきた財務体質を基盤に、両社の協力関係を密にして、経営スピードを更に加速していかなくてはなりません。

上記の背景を踏まえ、この度、キヤノンマシナリーを完全子会社化することにより、キヤノンの強力なR&D体制と財務基盤にキヤノンマシナリーの独自技術を融合し、グループとしてのシナジー効果を一層高め、当グループの重点施策である自動化・無人化に加え、産業機器ビジネスの強化を強力に推進していくことといたしました。

今回の施策により、当グループの重要戦略を機動的かつ迅速に実行できる体制をいち早く構築し、これによりスピード経営を更に進化させ、他社に先駆けた高コスト化時代への迅速な対応と、次世代事業の早期確立をグループ一丸となって邁進してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成22年6月28日（月）
株式交換契約締結日	平成22年6月28日（月）
臨時株主総会基準日公告日（キヤノンマシナリー）	平成22年6月29日（火）（予定）
臨時株主総会基準日（キヤノンマシナリー）	平成22年7月14日（水）（予定）
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（キヤノンマシナリー）	平成22年8月17日（火）（予定）
最終売買日（キヤノンマシナリー）	平成22年9月27日（月）（予定）
上場廃止日（キヤノンマシナリー）	平成22年9月28日（火）（予定）
株式交換の日（効力発生日）	平成22年10月1日（金）（予定）

（注1）本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、キヤノンにおいては簡易株式交換の手続により株式交換契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

（注2）本株式交換の日（効力発生日）は、両社の合意により変更されることがあります。

(2) 本株式交換の方式

キヤノンを完全親会社、キヤノンマシナリーを完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノンについては会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ず、キヤノンマシナリーについては平成22年8月17日開催予定の臨時株主総会において承認を受け、平成22年10月1日を効力発生日とする予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノン株式会社 (株式交換完全親会社)	キヤノンマシナリー株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.61
本株式交換により 交付する株式数	普通株式：1,746,738株(予定)	

(注1) 株式の割当比率

キヤノンマシナリーの普通株式1株に対して、キヤノンの普通株式0.61株を割当て交付いたします。ただし、キヤノンが保有するキヤノンマシナリーの普通株式5,208,900株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、前記株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社協議のうえ、変更することがあります。

(注2) 本株式交換により交付するキヤノンの株式数

キヤノンは本株式交換により、普通株式1,746,738株を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式(平成22年5月末現在93,602,483株)を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。なお、キヤノンマシナリーは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生直前時(以下「基準時」)において有するすべての自己株式(本株式交換に関する会社法第785条に基づく同社株主の株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。)を基準時において消却する予定です。本株式交換により割当て交付する株式数については、キヤノンマシナリーによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、キヤノンの単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。キヤノンの単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、キヤノンの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

① 単元未満株式の買取制度(100株未満の株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、キヤノンの単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンに対し、ご所有の単元未満株式の買取を請求することができる制度です。

② 単元未満株式の買増制度(100株への買増し)

会社法第194条第1項および定款の定めに基づき、キヤノンの単元未満株式を所有する株主の皆様がキヤノンに対し、ご所有の単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。

(注4) 1株に満たない端数の処理

本株式交換にともない、キヤノンの普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなるキヤノンマシナリーの現株主の皆様に対しては、会社法第234条に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

キヤノンマシナリーが発行しており未だ権利行使されていない新株予約権については、キヤノンマシナリーの株式交換契約承認臨時株主総会にて本株式交換に係る株式交換契約が承認された後、本株式交換の効力発生日の前日までに、すべてキヤノンマシナリーが無償で取得し、それらを消却する予定です。なお、キヤノンマシナリーは、新株予約権付社債を発行していません。

(5) その他

キャノンまたはキャノンマシナリーの財政状態または経営成績に重大な変動が生じた場合、許認可若しくは届出(外国法に基づくものも含む。)の要否その他諸般の事情から本株式交換の実行に重大な支障となる事態が発生した場合には、キャノンおよびキャノンマシナリーが協議し合意の上、本株式交換の条件その他株式交換契約の内容を変更し、または株式交換契約を解除することができるものとされております。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 算定の基礎

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、キャノンは野村証券株式会社(以下「野村証券」)を、キャノンマシナリーは大和証券キャピタル・マーケット株式会社(以下「大和証券CM」)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村証券は、キャノンについて市場株価平均法による算定、キャノンマシナリーについて市場株価平均法、類似会社比較法およびディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」)による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。下記の株式交換比率の算定レンジは、キャノンマシナリーの普通株式1株に割り当てられるキャノンの普通株式数の算定レンジを記載したものです。

なお、市場株価平均法については、平成22年6月25日の株価終値、平成22年6月21日から平成22年6月25日までの5営業日の終値平均株価、平成22年5月26日から平成22年6月25日までの1ヶ月間の終値平均株価、平成22年3月26日から平成22年6月25日までの3ヶ月間の終値平均株価、並びに平成21年12月28日から平成22年6月25日までの6ヶ月間の終値平均株価に基づき算定いたしました。

	採用手法	株式交換比率の算定レンジ
①	市場株価平均法	0.387 ~ 0.569
②	類似会社比較法	0.466 ~ 0.738
③	DCF法	0.508 ~ 0.785

野村証券は、株式交換比率の算定に際して、キャノンおよびキャノンマシナリーから提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、キャノン、キャノンマシナリーおよびそれらの関係会社の資産または負債(偶発債務を含みます。)について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。野村証券の株式交換比率算定は、平成22年6月25日現在までの情報および経済条件を反映したものであり、また、キャノンマシナリーの財務予測(利益計画その他の情報を含みます。)については、キャノンおよびキャノンマシナリーの経営陣により現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に検討または作成されたことを前提としております。

なお、野村証券は、平成22年6月25日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意されたキャノンマシナリーの普通株式1株に割り当てるキャノンの普通株式数がキャノンにとって財務的見地から妥当である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)をキャノンに対して交付しております。

大和証券CMはキャノンの普通株式については、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年6月24日を算定基準日として、キャノンによる「平成22年12月期第1四半期決算短信(米国会計基準)」公表日の翌営業日である平成22年4月27日から算定基準日までの期間、および算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価)を採用して株式交換比率の算定を行いました。また、キャノンマシナリーの普通株式については、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年6月24日を算定基準日として、キャノンによる「平成22年12月期第1四半期決算短信(米国会計基準)」公表日の翌営業日である平成

22年4月27日から算定基準日までの期間、および算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価)を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して株式交換比率の算定を行いました。なお、キャノンの普通株式の1株あたり株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

	採用手法	株式交換比率の評価レンジ
①	市場株価法	0.531 ~ 0.550
②	DCF法	0.588 ~ 0.757

大和証券CMは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性または妥当性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、キャノンマシナリーの事業計画および財務予想についてはキャノンマシナリーの経営陣により現時点における最善の予測と判断に基づき合理的にかつ適切な手続きに従って作成されていることを前提としております。

なお、大和証券CMは、上記その他の前提事項および留保事項のもとに、両社によって合意されたキャノンマシナリーの普通株式1株に割り当てるキャノンの普通株式数がキャノンマシナリーの普通株主(但し、キャノンを除く。)にとって財務的見地から公正である旨の意見書を平成22年6月25日付にてキャノンマシナリーの取締役会に交付しております。

(2) 算定の経緯

キャノンおよびキャノンマシナリーは、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果および助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキャノンとキャノンマシナリーとの資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記2.(3)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年6月28日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、キャノンとキャノンマシナリーとの協議により変更することがあります。

(3) 算定機関との関係

野村證券および大和証券CMはともに、キャノンおよびキャノンマシナリーの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込みおよびその事由

本株式交換により、その効力発生日である平成22年10月1日をもってキャノンマシナリーはキャノンの完全子会社となり、完全子会社となるキャノンマシナリーの株式は、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成22年9月28日に上場廃止(最終売買日は平成22年9月27日)となる予定です。

上場廃止後は大阪証券取引所においてキャノンマシナリー株式を取引することはできません。

本株式交換は、1.に記載のとおり、キャノンマシナリーをキャノンの完全子会社とすることによって、両社の企業価値向上を図ることを目的とし、キャノンマシナリーの普通株式の上場廃止を直接の目的とするものではありませんが、上記のとおり、結果として、キャノンマシナリー普通株式は上場廃止となる予定です。

本株式交換の対価として交付されるキャノンの普通株式は、株式会社東京証券取引所、大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所および証券会員制法人札幌証券取引所に上場されているため、本株式交換後においても、キャノンマシナリーの普通株式を164株以上所有し、本株式交換によりキャノンの単元株式数である100株以上のキャノン普通株式の割当てを受ける株主の皆様は、株式の所有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、1単元以上の株式について引き続き株式会社東京証券取引所、大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所および証券会員制法人札幌証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

キャノンマシナリーの普通株式を164株未満所有し、本株式交換に伴いキャノンの単元未満株式である100株未満の普通株式を所有することとなる株主の皆様においては、取引所市場において単元未満株式を売却することはできませんが、キャノンの単元未満株式の買取制度および買増制度をご利用いただくことができます。これらのお取扱いの詳細に関しましては、上記2.(3)(注3)をご参照下さい。

また、本株式交換に伴い、1株に満たない端数の割当てを受けることとなる場合の取扱いの詳細については、上記2.(3)(注4)をご参照下さい。

なお、キャノンマシナリーの株主の皆様は、最終売買日である平成22年9月27日(予定)までは、大阪証券取引所において、その所有するキャノンマシナリー株式を従来どおり取引することができるほか、会社法その他関係法令に定める権利を行使することができます。

(5) 公正性を担保するための措置

キャノンは、既にキャノンマシナリーの発行済株式総数の64.16%を所有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関である野村證券に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考としてキャノンマシナリーとの間で交渉・協議を行い、上記2.(3)記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成22年6月28日開催の取締役会で決議しました。なお、キャノンは、平成22年6月25日付にて野村證券から、上記2.(3)記載の株式交換比率が、キャノンにとって財務的見地から妥当である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しています。

一方、キャノンマシナリーは、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、第三者算定機関である大和証券CMに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考としてキャノンとの間で交渉・協議を行い、上記2.(3)記載の株式交換比率により本株式交換を行うことを平成22年6月28日開催の取締役会で決議しました。なお、キャノンマシナリーは、平成22年6月25日付にて大和証券CMから、上記2.(3)記載の株式交換比率が、キャノンマシナリーの普通株主(但し、キャノンを除く。)にとって財務的見地から公正である旨の意見書(フェアネス・オピニオン)を取得しています。

なお、キャノンマシナリーは、法務アドバイザーとして弁護士法人大江橋法律事務所を選任し、法的な観点から本株式交換の適切な手続きおよび対応等について助言を受けました。

(6) 利益相反を回避するための措置

利益相反を回避する観点から、キャノンマシナリーの取締役会においては、現在キャノンの従業員を兼務している取締役1名については、本株式交換の審議および決議に参加しておらず、また、現在キャノンの従業員を兼務している社外監査役1名についても、本株式交換の審議に参加していません。

キャノンの取締役会においては、キャノンマシナリーの役員または従業員を兼務する者がいないため、特段の措置を講じておりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要 (平成 21 年 12 月 31 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社								
(1) 名 称	キヤノン株式会社	キヤノンマシナリー株式会社								
(2) 所 在 地	東京都大田区下丸子三丁目 30 番 2 号	滋賀県草津市南山田町字縄手崎 85 番地								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫	代表取締役社長 高崎 勲								
(4) 事 業 内 容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造および販売	半導体製造装置・自動化、省力化装置の設計・製造・販売								
(5) 資 本 金	174,762 百万円	2,712 百万円								
(6) 設 立 年 月 日	昭和 12 年 8 月 10 日	昭和 47 年 1 月 21 日								
(7) 発 行 済 株 式 数	1,333,763,464 株	8,109,300 株								
(8) 決 算 期	12 月 31 日	12 月 31 日								
(9) 従 業 員 数	168,879 名 (連結)	998 名 (連結)								
(10) 主 要 取 引 銀 行	㈱みずほコーポレート銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京 UFJ 銀行	㈱三井住友銀行 ㈱滋賀銀行 住友信託銀行(株)								
(11) 大株主および持株比率	第一生命保険相互会社 5.60% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 5.09% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3.87% モクスレイ. アンド. カンパニー(常任代理人 ㈱三菱東京 UFJ 銀行) 3.78% ジェーピー モルガン チェース バンク 380055(常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行) 2.99%	キヤノン(株) 64.23% キヤノンマシナリー従業員持株会 4.22% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2.18% 酒井 直樹 1.14% 佐々木 嘉樹 0.86%								
(12) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>キヤノンは、キヤノンマシナリーの発行済株式数の 64.16% (5,208,900 株) (平成 22 年 5 月 31 日現在) の株式を保有しており、親会社であります。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>キヤノンの従業員 1 名がキヤノンマシナリーの取締役を、キヤノンの従業員 1 名がキヤノンマシナリーの社外監査役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>キヤノンは、キヤノンマシナリーから事務機器関連装置等を購入しており、またグループ資金の効率的利用を目的として資金の貸借を行っております。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>キヤノンマシナリーはキヤノンの連結子会社であり、関連当事者に該当します。</td> </tr> </tbody> </table>		資 本 関 係	キヤノンは、キヤノンマシナリーの発行済株式数の 64.16% (5,208,900 株) (平成 22 年 5 月 31 日現在) の株式を保有しており、親会社であります。	人 的 関 係	キヤノンの従業員 1 名がキヤノンマシナリーの取締役を、キヤノンの従業員 1 名がキヤノンマシナリーの社外監査役を兼務しております。	取 引 関 係	キヤノンは、キヤノンマシナリーから事務機器関連装置等を購入しており、またグループ資金の効率的利用を目的として資金の貸借を行っております。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	キヤノンマシナリーはキヤノンの連結子会社であり、関連当事者に該当します。
資 本 関 係	キヤノンは、キヤノンマシナリーの発行済株式数の 64.16% (5,208,900 株) (平成 22 年 5 月 31 日現在) の株式を保有しており、親会社であります。									
人 的 関 係	キヤノンの従業員 1 名がキヤノンマシナリーの取締役を、キヤノンの従業員 1 名がキヤノンマシナリーの社外監査役を兼務しております。									
取 引 関 係	キヤノンは、キヤノンマシナリーから事務機器関連装置等を購入しており、またグループ資金の効率的利用を目的として資金の貸借を行っております。									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	キヤノンマシナリーはキヤノンの連結子会社であり、関連当事者に該当します。									

(13) 最近3年間の経営成績および財政状態（連結）

決算期	キヤノン(株)			キヤノンマシナリー(株)		
	19年12月期	20年12月期	21年12月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期
連結純資産(※)	2,922,336	2,659,792	2,688,109	9,922	12,032	12,659
連結総資産	4,512,625	3,969,934	3,847,557	27,533	28,763	26,504
1株当たり連結純資産(円)(※)	2,317.39	2,154.57	2,177.53	1,241.30	1,493.78	1,570.07
連結売上高	4,481,346	4,094,161	3,209,201	24,254	36,541	27,104
連結営業利益	756,673	496,074	217,055	3,324	4,198	1,040
連結税引前当期純利益	768,388	481,147	219,355	3,071	3,995	1,302
連結当期純利益	488,332	309,148	131,647	1,813	2,377	792
1株当たり連結当期純利益(円)	377.59	246.21	106.64	228.17	296.14	98.33
1株当たり配当金(円)	110.00	110.00	110.00	25	25	10

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(※) キヤノンの連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しており、連結純資産および1株あたり連結純資産の内容は、それぞれ連結株主資本および1株あたり連結株主資本を表示しております。

5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名称	キヤノン株式会社
(2)	所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 御手洗 富士夫
(4)	事業内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造および販売
(5)	資本金	174,762百万円
(6)	決算期	12月31日
(7)	純資産	現時点では確定しておりません。
(8)	総資産	現時点では確定しておりません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、米国会計基準に基づき資本取引として処理される見込みであり、のれんは発生しない見込みです。

7. 今後の見通し

キヤノンは既にキヤノンマシナリーを連結子会社としており、本株式交換におけるキヤノンの業績への影響は、連結・個別ともに軽微であると見込んでおります。

8. 支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、キヤノンマシナリーによる親会社等との取引等に該当します。キヤノンマシナリーが、平成22年3月31日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「I 4. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情」に記載の内容に関する本株式交換における適合状況は以下のとおりです。

キヤノンマシナリーは、親会社であるキヤノンおよびそのグループ企業から自由な事業活動を阻害されるような状況になく、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、キヤノンまたはそのグループ企業との取引については、他の企業との取引と同様の基準に基づいて行っており、資本関係による制約を受けることはございません。

本株式交換についても、上記の経営の独立性を確保し、さらに上記3.(5)および(6)の施策により公平性を担保したうえで判断しており、かかる対応は上記報告書の記載内容に適合しています。

以 上

(参考) キヤノンの当期連結業績予想(平成22年4月26日公表分)および前期連結実績 (単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する 当期純利益
当期業績予想 (平成22年12月期)	3,750,000	360,000	360,000	240,000
前期実績 (平成21年12月期)	3,209,201	217,055	219,355	131,647

(※) キヤノンの連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。